

令和2年度
第1回北栄町国民健康保険事業の運営に関する協議会

日 時 令和2年8月26日（水）
午後7時00分から
場 所 大栄農村環境改善センター
1階 会議室2

【 日 程 】

1 開 会

2 あいさつ

3 会議録署名人の選任

4 内容

(1) 令和元年度北栄町国民健康保険事業特別会計決算について
P3～6

(2) 令和2年度北栄町国民健康保険事業特別会計について
P7

(3) 令和2年度北栄町国民健康保険税の調定状況
P8

(4) データヘルス計画に基づく保健事業の取組み状況
P8、別紙

5 その他

北栄町国民健康保険事業の運営に関する協議会委員名簿

保険者名 北 栄 町

区 分	氏 名	備 考
被保険者代表	淀瀬 千賀子	
	河本 悟	
医療機関代表	岡本 恒之	
	牧田 眞知子	
公益代表	永田 洋子	
	岩垣 宝祥	

任 期 令和4年12月15日まで

1. 令和元年度 国民健康保険事業特別会計決算について

(単位:千円)

区 分			R1年度 当初予算	補正予算					現計予算 ①	R1決算 ②	差引 ①-②
				1号(6月 議会)	2号(9月 議会)	3号(12月 議会)	4号(3月 議会)	流用充用			
国民健康 保険税	一般分	現年分	445,044		△ 22,798				422,246	426,167	△ 3,921
		滞納分	6,135						6,135	6,622	△ 487
	退職者分	現年分	1,845		△ 1,556				289	250	39
		滞納分	58						58	0	58
	小計		453,082	0	△ 24,354	0	0	0	428,728	433,039	△ 4,311
国庫支出金	国保システム補助金	1,277				△ 314		963	962	1	
県支出金	保険給付費等交付金(普通)	1,305,608			82,672			1,388,280	1,343,160	45,120	
	保険給付費等交付金(特別)	24,047				△ 966		23,081	34,084	△ 11,003	
	小計	1,329,655	0	0	82,672	△ 966	0	1,411,361	1,377,244	34,117	
財産収入	基金積立金利子	7						7	12	△ 5	
一般会計 繰入金	その他(健診上乘せ)繰入金	266						266	275	△ 9	
	法定内繰入金	128,002		繰越金		△ 680		127,322	126,001	1,321	
その他(諸収入・繰越金)		3,053		65,636		4,352		73,041	73,617	△ 576	
歳入合計		1,915,342	0	41,282	82,672	2,392	0	2,041,688	2,011,150	30,538	

総務費		11,892	685			△ 314	819	13,082	12,312	770
保険 給付費	療養諸費(療養給付・療養費等)	1,135,472			57,755			1,193,227	1,160,258	32,969
	高額療養費	172,472			24,917			197,389	191,051	6,338
	その他給付費(出産・葬祭費)	7,250						7,250	5,877	1,373
	小計	1,315,194	0	0	82,672	0		1,397,866	1,357,186	40,680
国民健康保険事業納付金		539,562						539,562	538,953	609
共同事業拠出金		1						1	1	0
保健事業費		21,954				△ 1,416		20,538	20,036	502
基金積立金		7					5	12	12	0
その他		2,600						2,600	2,564	36
予備費		24,132	△ 685	41,282		4,122	△ 824	68,027		68,027
歳出合計		1,915,342	0	41,282	82,672	2,392	0	2,041,688	1,931,064	110,624

歳入歳出差引額

歳入決算額 2,011,150千円 - 歳出決算額 1,931,064千円 = 80,086千円(前年度繰越額を除いた単年度収支は、14,448千円の黒字)

※赤字補填 無し

繰越額が生じた主な要因

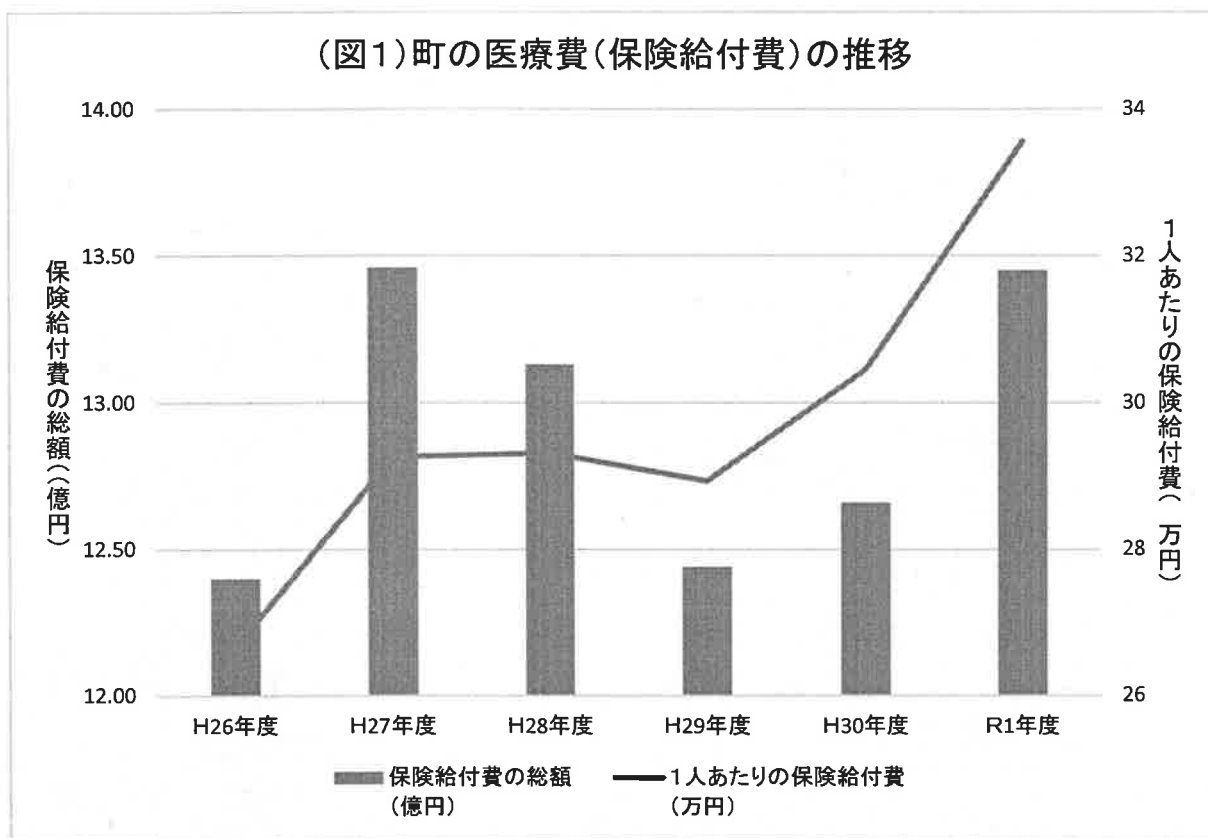
- ・国保税収入が予算額より多かった(約4,300千円)
- ・保険給付費等交付金(特別)が予算額より多かった(約11,000千円)

(1)北栄町国民健康保険特別会計 決算の推移

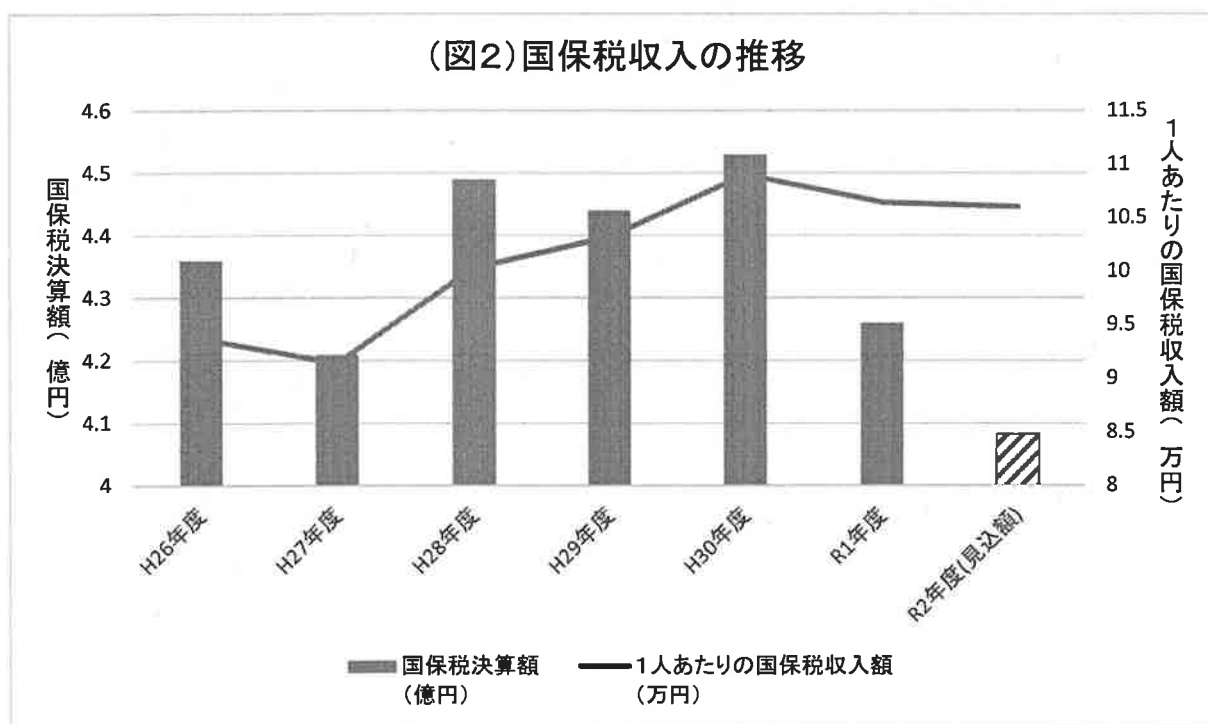
(単位:千円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	
国民健康保険税	一般分	現年分	403,460	394,298	430,036	434,381	449,872	426,167
		滞納分	11,551	10,751	11,411	10,308	5,898	6,622
	退職者分	現年分	32,731	26,400	19,356	9,432	3,388	250
		滞納分	376	271	565	327	27	0
	小計		448,118	431,720	461,368	454,448	459,185	433,039
国庫支出金	療養給付費等負担金		335,410	304,233	316,228	322,327	0	0
	高額医療共同事業負担金		7,610	11,454	12,650	12,328	0	0
	特定健康診査等負担金		2,052	2,349	2,307	2,307	0	0
	財政調整交付金		88,993	79,361	73,391	69,733	0	0
	国庫補助金							962
	小計		434,065	397,397	404,576	406,695	0	962
療養給付費交付金(現年・前年)		129,228	127,428	92,170	46,334	0	0	
前期高齢者交付金		383,341	557,333	511,767	548,067	0	0	
県支出金	高額医療共同事業負担金		7,610	11,454	12,650	10,604	0	0
	特定健康診査等負担金		2,052	2,398	2,307	2,307	4,956	5,820
	普通・特別調整交付金		87,698	81,290	85,369	74,162	1,292,665	1,371,424
	小計		97,360	95,142	100,326	87,073	1,297,621	1,377,244
共同事業交付金(高額医療費・保険財政安定化)		210,533	498,434	485,194	459,604	0	0	
基金積立金利子							12	
一般会計繰入金	その他(健診上乘・赤字)繰入金		78,000	580	533	475	323	275
	法定内繰入金		117,405	142,825	138,634	138,765	125,887	126,001
その他		繰越金	7,995	5,906	25,700	57,179	38,541	73,617
歳入合計		1,906,045	2,256,765	2,220,268	2,198,640	1,921,557	2,011,150	
総務費		11,937	10,377	10,645	83,481	10,968	12,312	
保険給付費	療養給付費(一般・退職)		1,105,342	1,184,729	1,147,644	1,102,547	1,115,534	1,160,258
	高額療養費(一般・退職)		139,357	165,323	169,296	145,309	156,663	191,051
	その他給付費		5,160	7,573	8,925	6,094	5,112	5,877
	小計		1,249,859	1,357,625	1,325,865	1,253,950	1,277,309	1,357,186
国民健康保険事業納付金						510,156	538,953	
後期高齢者支援金		245,154	249,033	234,710	237,236	0	0	
前期高齢者納付金		189	169	169	863	0	0	
老人保健拠出金		0	10	8	5	0	0	
介護納付金		122,857	106,349	93,315	96,493	0	0	
共同事業拠出金		219,725	488,671	478,879	463,060	1	1	
保健事業費		14,605	13,847	14,153	15,038	20,529	20,036	
基金積立金							12	
その他		39,775	12,950	12,370	14,446	36,957	2,564	
予備費		0	0	0	0	0	0	
歳出合計		1,904,101	2,239,031	2,170,114	2,164,572	1,855,920	1,931,064	
		1,944	17,734	50,154	34,068	65,637	80,086	

(2) 医療費総額と一人あたり医療費の推移

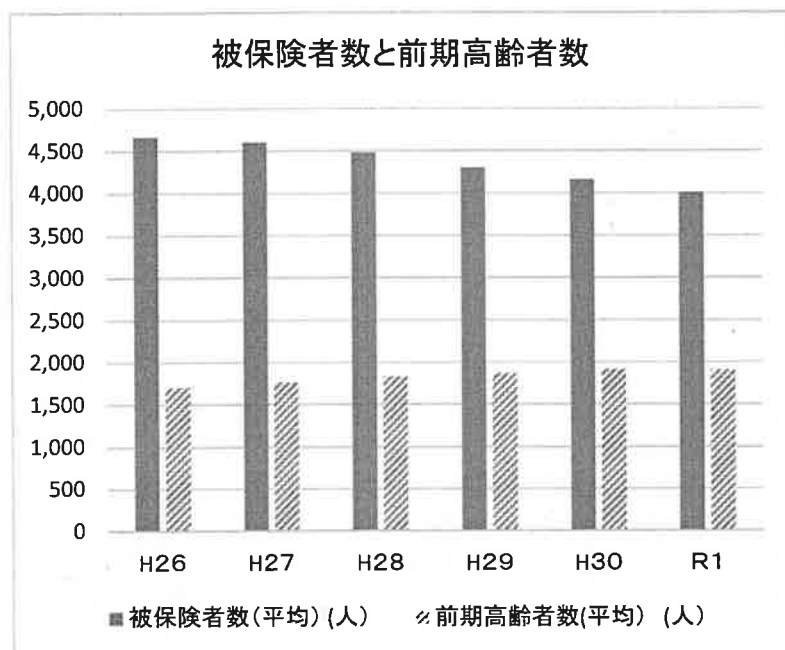


(3) 国保税収入の推移



(4)被保険者数の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1
被保険者数(平均)(人)	4,667	4,601	4,480	4,300	4,157	4,007
前期高齢者数(平均)(人)	1,703	1,762	1,827	1,869	1,915	1,906
前期高齢者率(%)	36.5%	38.3%	40.8%	43.5%	46.1%	47.6%



- ・人口は年々減少すると推計される。
- ・国保被保険者数も減少する見込み。
- ・65歳以上人口は2042年にピークを迎え、その後緩やかに減少していくと推計される。

2025年・・・団塊の世代が後期高齢者となる
(人口問題研究所・市町村人口推計による)

(5)一般会計繰入金

単位:千円

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
※基盤安定	68,066	93,168	100,793	101,582	99,280	98,065
事務費	25,711	20,080	20,290	24,397	18,424	18,014
出産育児	3,080	4,480	5,600	3,802	3,175	3,608
財政安定化	20,548	25,097	11,951	8,984	5,008	6,314
健診		580	533	475	323	275
計	117,405	143,405	139,167	139,240	126,210	126,276
赤字繰入	78,000	0	0	0	0	0

※基盤安定

<保険者支援分>

保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、平均保険料の一定割合を一般会計から繰り入れることで、主に中間所得層の保険税負担の軽減を図るとともに、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度(負担割合:国1/2、県1/4、町1/4)

【平成27年度～】軽減対象者数に応じた保険者への財政支援の拡充

<保険料軽減分>

保険税の軽減相当額を一般会計から繰り入れることで、被保険者の保険税負担の緩和及び国保の基盤の安定化を図る制度(負担割合:県3/4、町1/4)

【平成27年度～】軽減の対象世帯の拡大

2. 令和2年度 国民健康保険事業特別会計について

(単位:千円)

区 分		R2年度 当初予算	補正予算					現計予算	参考 R1決算	差引
			1号(5月 臨時議会)	2号(9月 議会)			流用充用			
国民健康 保険税	一般分	現年分	407,638					407,638	426,167	△ 18,529
		滞納分	5,000					5,000	6,622	△ 1,622
	退職者分	現年分	0					0	250	△ 250
		滞納分	3					3	0	3
	小計	412,641	0	0	0	0	0	412,641	433,039	△ 20,398
国庫支出金	システム補助金	0					0	962	△ 962	
県支出金	保険給付費等交付金(普通)	1,401,366					1,401,366	1,343,160	58,206	
	保険給付費等交付金(特別)	29,846	843				30,689	34,084	△ 3,395	
	小計	1,431,212	843	0	0	0	1,432,055	1,377,244	54,811	
財産収入	基金積立金利子	8					8	12	△ 4	
一般会計 繰入金	その他(健診上乘)繰入金	0					0	275	△ 275	
	法定内繰入金	126,871					126,871	126,001	870	
基金繰入金		30,000		△ 30,000			0	0	0	
その他		2,044		79,759	繰越金		81,803	73,617	8,186	
歳入合計		2,002,776	843	49,759	0	0	0	2,053,378	2,011,150	42,228
総務費		18,604					18,604	12,312	6,292	
保険 給付費	療養給付費(一般・退職)	1,203,580					1,203,580	1,160,258	43,322	
	高額療養費(一般・退職)	197,798					197,798	191,051	6,747	
	その他給付費	6,830	843				7,673	5,877	1,796	
	小計	1,408,208	843	0	0	0	1,409,051	1,357,186	51,865	
国民健康保険事業納付金		546,613					546,613	538,953	7,660	
共同事業拠出金		1					1	1	0	
保健事業費		17,583					17,583	20,036	△ 2,453	
基金積立金		8					8	12	△ 4	
その他		2,500					2,500	2,564	△ 64	
予備費		9,259		49,759			59,018	0	59,018	
歳出合計		2,002,776	843	49,759	0	0	0	2,053,378	1,931,064	122,314

5月臨時議会補正内容:新型コロナウイルス感染対応で、傷病手当金の予算を計上

9月議会補正内容:前年度繰越金確定に伴い、基金繰入の減額、予備費の積み増し

3. 国民健康保険税の調定状況

(単位:千円)

	本算定時 被保険者 数	本算定時の調定額			予算額 (滞繰含 む)	決算時 調定額 (滞繰含 む)	収入額 (滞繰含 む)
		一般被保 険者分	退職被保 険者分	合計			
29年度	4,267人	438,835	9,432	448,267	446,658	466,412	454,448
30年度	4,083人	452,081	4,655	456,736	443,142	469,319	459,185
R1年度	3,967人	430,865	298	431,163	428,728	442,579	433,039
R2年度	3,847人	416,764	0	416,764	412,641		408,429

←徴収率98%で見込む(現年分)

調定額の増減要因

- ・賦課限度額の改正(医療分61万円 ⇒ 63万円、介護分16万円 ⇒ 17万円)
- ・被保険者数・加入世帯が減少 本算定時 △120人 △30世帯
- ・所得割基礎額の減少 ⇒ 被保険者の所得が減少したため、所得割額が減(約△1,371万円)

参考:県内の保険料(税)決定状況

- ・算定方式
3方式:6市町村(今年度から開始となったのは3市町)
4方式:13市町村
- ・税率等
据え置き:13市町村
改定:6市町村(3方式に移行:3市町、資産割の率を引き下げ:3市町)

4. データヘルス計画に基づく保健事業の取組み状況

・データヘルス計画とは?

レセプト・健診情報等のデータ分析に基づいて、保健事業をPDCAサイクルで効果的・効率的に実施するための事業計画です。

・計画策定年度

令和元年度～令和5年度(第2期) 第1期は平成29～30年度

・課題ごとの指標と取組み状況 別紙

評価の観点

4つの観点から評価を行います。

- ①ストラクチャー:保健事業を実施するための仕組みや体制を評価
- ②プロセス:事業の目的や目標の達成に向けた過程や活動状況を評価
- ③アウトプット:事業の結果に対する評価
- ④アウトカム:事業の目的・目標の達成度や成果の数値目標に対する評価

令和元年度におけるデータヘルス計画の取組み状況

項目	評価指標	I:130	R1	具体的な取組み状況	評価
特定保健指導を中心とした高血圧・糖尿病対策	血圧(収縮期血圧)140mmHg以上又は拡張期血圧90mmHg以上 対受診者 令和2年度末 34.0%以下 令和5年度末 32.0%以下	36.2%	36.9%	保健指導の充実 ・保健指導対象者に対して、訪問等で面談を行い、食生活や運動習慣等の生活習慣改善のための指導を実施。(R2.7.7時点:対象者数171人、実施者数51人、実施率29.8%) ・保健指導で医療受診が必要な人に紹介状を発行し、適正な医療受診につなげる取り組みを継続。 ・保健指導の充実 ・気圧に継続できる運動を体験してもらい、その後の運動習慣定着を目指し「運動教室」を開催。(実施回数6回、参加者58人) ・町が主催する運動教室以外でも、運動ができるような機会について情報提供。 ・個人での運動が継続できるような、新たな取り組みを実施。(健康ポイントラリーの自主的な取り組みとしてウォーキングを追加) ・食に関する正しい知識を身に付け、日常生活に生かしてもらおうため「食べ方講座」を開催。(実施回数1回、参加者5人) ・病気に関する知識とその予防法を理解し、実践できるよう自治会において「いきいき健康講座」を実施。(実施回数11回、参加者847人) ・生活習慣病に関する正しい知識と予防法等を学び、生活習慣の振り返りと維持・改善につなげるため「生活習慣病予防講座」を開催。(テーマ:骨粗しょう症予防、参加者数52人、まちの保健室と合同開催)	①ストラクチャラー:職員体制について 従事者は、直営(保健師4人、管理栄養士2人、雇い上げ管理栄養士1人)で実施。過去指導状況等を共有し、指導にあたることのできた。また、外部委託を導入した利用者がなかった。次年度は早い時期から委託し、利用動向を把握していき必要がある。 ②アロセス:指導手段について 健診結果返却(結果説明)と初回面談を合わせて行うことで、検査値のもつ意味と生活状況を照らし合わせて合わせて振り返ることができた。また、実際の量を視覚的に確認することができる。 ③アウトラット:実践について 特定保健指導実施率:29.8%(R1見込み) ④アウトラット:指導結果 対受診者 36.9%(R1) 血糖(HbA1c)が5.9%以上 対受診者 22.1%(R1)
糖尿病重症化対策	医療機関未受診者のうち、医療機関を受診した人 令和2年度末 40.0% 令和5年度末 50.0% 未受診者への保健指導率 令和2年度末 40.0% 令和5年度末 50.0% 教室参加後の生活改善、検査値の維持改善 生活改善があった人 令和2年度末 20.0% 令和5年度末 30.0% 検査値が維持改善した人 令和2年度末 75.0% 令和5年度末 80.0%	23.1%	33.3%	・ハイリスク者で医療機関未受診者に対して電話や訪問等で受診勧奨を行い、医療機関受診へつなげた。 ・ハイリスク者111人、医療機関未受診者30人のうち動員による受診者10人 ・ハイリスク者に対して、医師による講演や管理栄養士による食事指導、運動教室の紹介を行い、継続的に支援を実施。 (参加者:医師講演会23人、栄養士講演会14人、血液検査12人) ・ハイリスク者のなかでも、重症化によっても、外部委託をすることで保健指導を実施。(かかりつけ医と本人の同意が得られた1人に対し6か月間実施)	①ストラクチャラー:医療機関等との連携体制 町内及び近隣医療機関に本事業の説明を行い、本事業の対象になる方への積極的な勧奨を依頼した。 受診勧奨及び保健指導実施時に、鳥取県・糖尿病医療連携登録医の紹介を行い糖尿病対策推進会議との連携を図った。 鳥取県糖尿病対策推進会議に出席し、取組内容の共有等を行った。 中部管内糖尿病対策推進体制を継続運用した。 ②アロセス:対象者の知識の獲得、意欲向上 医師講演会、栄養士講演会により正しい知識の習得、専門職による保健指導での称賛等により望ましい生活習慣の維持向上につなげた。 ③アウトラット:計画事業 受診勧奨、医師講演会、栄養士講演会、運動教室、血液検査、保健指導を実施した。 ハイリスク者で医療機関、本人に同意が得られた方へ外部委託による保健指導を6か月間実施した(参加者1人) ④アウトラット:行動変容 医療機関受診...未受診者30人中受診10人(33.3%)
特定健診及びがん検診受診率の向上	特定健診受診率 令和2年度末 50.0% 令和5年度末 60.0% 各がん検診受診率 令和2年度末 5年度末 胃がん 34.0% 35.5% 肺がん 41.5% 43.0% 大腸がん 48.0% 48.3% 子宮がん 36.5% 38.0% 乳がん 21.0% 21.2%	44.1%	41.8%	受診しやすい環境づくり ・対象者には受診券を発行し、受診日をわかりやすく案内。(受診券に同封する健診の手引きの内容を充実させ、分かりやすくした。) ・集団検診では特定健診とがん検診の同日実施、休日健診の実施を継続。 ・40、45、50、55、61、65歳に人間ドック受診の助成を実施。(受診者数267人) ・特定年齢に対して、がん検診を無料化。 ・19-39歳の基本健診は受けやすいよう医療機関委託へ拡大し、特定健診年齢になっても健診を受けよう年1回の健診を習慣化させる取組みを実施。(医療機関での受診者数38人、うち19-39歳25人) ・セツト健診会場で骨密度測定などの町独自の検査を実施。(受診者数899人、受診者の51.4%に実施) ・魅力的な商品が当たる健康ポイントラリーを実施。(561人が応募) ・通院中でも特定健診の受診が必要であることを周知し、かかりつけ医から受診をすすめてもらえるよう関係機関との連携体制を強化。 ・未受診者の傾向を分析した受診勧奨を実施。(受診勧奨通知、電話) ・町報や町放送、ホームページ等で受診案内。また若い世代がより簡単に情報収集できるようにSNSを活用した情報提供を実施。 ・地域(自治会や健康サポーター、食生活改善推進員等)と連携した取り組み。 ・働き世代の多く加入する協会けんぽ鳥取支部と連携。 ・がん検診について、特定の年齢の方に無料クーポンを発行。 ・通院中で特定健診未受診者の検査データ提供を医療機関に依頼。(5医療機関に委託、データ提供件数11件)	①ストラクチャラー:関係者との連携について 医療機関、地域の健康サポーターや食生活改善推進員、他の保険者(協会けんぽ)との連携を図ることができた。 ②アロセス:実施やニーズの把握について 健診意向調査で受診できない者(理由も含めて)を把握し、また、過去の受診状況からも未受診者を把握することで、未受診者の傾向を分析した受診勧奨を実施。 ③アウトラット:実施結果について 主に上記のとおり 受診勧奨について、通知は3回(6、9、10月)発送(延べ2300通)。9、10月に電話による勧奨も実施(547件) ④アウトラット:指標結果 特定健診受診率:41.8%(R1受診率は速報値) 各種がん検診受診率は左記のとおり